

## 公私連携型保育所の設置及び運営に関する協定書（案）

神石高原町（以下「甲」という。）は、●●（以下「乙」という。）を、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 56 条の 8 に定める公私連携型保育所の設置及び運営を行う公私連携保育法人として指定するため、甲と乙の間において、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

## （趣旨）

第 1 条 本協定は、法第 56 条の 8 第 2 項の規定により、甲が乙を公私連携保育法人として、指定するために必要な事項を定める。

## （相互協力）

第 2 条 甲及び乙は、互いに協力し、公私連携型保育所を適正かつ円滑に設置及び運営するために、本協定を誠実に履行しなければならない。

## （定義）

第 3 条 本協定において、用語の意義は法及び子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号。以下「支援法」という。）に定めるところによる。

## （名称及び所在地）

第 4 条 本協定に基づき、設置する公私連携型保育所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

（1）名 称 こばたけ保育所

（2）所在地 広島県神石郡神石高原町小畠 2 6 9 4 番地 1

## （開始日）

第 5 条 公私連携型保育所の開始日は、令和 9 年 4 月 1 日とする。

## （協定の有効期間）

第 6 条 協定の有効期間は、協定締結の日から令和 19 年 3 月 31 日までとする。協定期間満了後については、乙が適正な運営が行われたと甲が認める場合は、その後の協定期間については甲乙協議した上で、更新する。

## （公私連携型保育所における保育所等に関する基本的事項）

第 7 条 公私連携型保育所における保育の提供等に関する基本的事項は、次の各号のとおりとする。

## （1）法令等の遵守

乙は、第 4 条に定める公私連携型保育所の設置・運営にあたっては、法、支援法、保育所保育指針（平成 29 年厚生労働省告示第 117 号）、神石高原町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成 26 年神石高原町条例第 22 号）のほか、関係法令等を遵守するものとする。

## （2）定員

乙は、定員を変更する場合、事前に甲と協議のうえ、変更日の 3 か月前までに甲に届け出るものとする。なお、定員変更する日は、原則、各年度 4 月 1 日とする。

## （3）開所日

開所日は、以下に掲げる休所日を除く日とする。ただし、保育所の運営上休所

日を開所日とする必要があると認めるときは、開所日とすることができる。

ア 日曜日

イ 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日

ウ 1月2日及び同月3日並びに12月29日から同月31日まで

（4）開所時間

開所時間は、午前7時半から午後6時半とするが、保護者の利便性を考慮して、乙が設定することも可能とする。また、11時間を超えての開所時間とする場合には、延長保育事業を実施することとする。

（5）特別な支援・配慮を要する児童に対する保育

障害児等の特別な支援・配慮を要する児童の受入要請に積極的に協力し、児童の状態に配慮した丁寧な保育を提供すること。

（6）福祉サービス第三者評価

業務のサービス水準向上を目指して、福祉サービス第三者評価を協定期間の1年目に必ず受審し、以降3年に一度以上の頻度で継続して受審すること。また、必ず公表するほか、把握した利用者等の意見を業務改善に生かすなど誠実に対応すること。

（7）人材育成

職員の資質向上に取組み、人材の定着のための研修等を実施するほか、町で主催する研修や県等の外部研修に積極的に参加すること。

（8）地域の子育て支援事業

ア 法第6条の3第7項に規定する一時預かり事業（一般型）を行うこと。

イ 法第48条の4第1項に規定する保育に関する情報の提供、相談及び助言や、保育所開放等を実施し、地域住民に開かれた保育所運営を行うこと。

（9）インクルーシブ保育

前各号と合わせて特色あるインクルーシブ保育を行うこと。

（10）計画の推進

乙は、甲が行う保育行政を理解し、神石高原町こども計画と整合を図るとともに、計画の推進に積極的に協力するものとする。

（11）開始準備

乙は、第5条に規定する開始日に支障なく公私連携型保育所を開所するため甲と十分な協議を行い、必要な人材確保や運営資金などの準備を整えなければならない。

（12）個人情報の取り扱い

ア 乙は、個人情報の取り扱いについては、個人情報の保護に関する法律のほか、秘密保持に関する全ての法令等を遵守するとともに、記録媒体等の使用にあたっては、個人情報の漏えい事故等の防止に努める等、乙が定める規定等に基づき適切な措置を講じなければならない。

イ 乙の職員は、職務上知りえた個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(設置業務の概要)

第8条 乙は、甲から公私連携保育法人の指定を受けたとき、法第56条の8第3項に基づき、神石高原町児童福祉法施行細則等に定める手続きに従い、必要書類を添えて甲に届け出るものとする。

(施設等の貸付及び譲渡)

第9条 公私連携型保育所を設置するにあたり必要な土地及び施設等については、法第56条の8第4項並びに神石高原町財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例（平成16年条例第51号）の規定を適用し、次のとおり取り扱うものとする。

- (1) 用地・保育所棟及び遊具・付帯設備等（以下「施設等」という。）については、本協定の協定期間に公私連携型保育所の保育等を行う目的のために使用することに限り、乙に無償で貸付けることとし、甲乙で貸借契約を締結するものとする。
- (2) 貸付けた施設等の修繕や改修等については、甲の許可を得たうえで乙の負担と責任において随時適切に行うものとする。ただし、大規模改修については、甲乙がそれぞれの負担割合を含めて協議のうえ行うものとする。
- (3) 乙は、施設等について、善良な維持管理（施設設備の点検、事故防止等）の義務を負うものとする。
- (4) 甲が公立保育所において現に使用している備品のうち、甲乙協議のうえ合意したものについては、開始時に甲から乙へ無償譲渡する。ただし、譲渡した備品は、所内で使用するものとし、甲の承認を受けた場合を除き、その使用可能な期間中は第三者に貸し付けたり売り払いしたりしてはならないものとする。なお、破損や故障の場合の修繕や買い替えの経費は、乙の負担とする。
- (5) 令和9年4月1日に開始するにあたり必要な備品の購入は、令和8年度中に乙が行うものとし、その経費については乙の負担とする。
- (6) 公私連携型保育所の運営にかかる光熱水費、通信運搬費及び負担金等については、原則、名義を甲から乙に変更し、料金は乙が負担するものとする。
- (7) 乙は、天災地変その他の事故等により、施設等を滅失し、または毀損したときは、速やかに甲に報告しなければならない。また、公私連携型保育所の運営にあたり、造作や附属物件の設置及び撤去等、施設等の現状を変更するときは、あらかじめ甲と協議しなければならない。
- (8) 公私連携型保育所を運営・整備するにあたっての費用に対し、国・広島県の補助制度及び甲が定める要綱に基づき、補助金を交付する。なお、補助金額は、甲の予算の範囲とし、予算は、神石高原町議会の議決を前提とする。

(権利・義務の譲渡等の禁止)

第10条 乙は、この協定によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又は権利を担保に供することができない。

(報告・検査)

第11条 甲は、乙が本協定に従って保育等を行っているか確認するため、法第56条の8第7項の規定に基づき、乙に対して、必要な報告を求め、又は質問し、若しくはその施設に立ち入り、設備、帳簿書類その他の物件を検査することができる。

(改善指導)

第12条 前条による検査の結果、乙が正当な理由なく本協定に従って保育等を行って

いないと認めるときは、甲は乙に対して改善を指導することができる。

- 2 乙は、前項に定める指導を受けた場合は、速やかにそれに応じなければならない。  
(協定の変更)

第13条 本協定に関し、関連法令の改廃等により、本協定の前提条件等が著しく変化したとき、又は社会状況の変化、保護者要望等の特別な事情が生じたときは、甲と乙が協議のうえ、この協定の規定を変更することができるものとする。

(指定の取消・協定の解除)

第14条 甲は、次の各号のいずれかに該当する時は、公私連携保育法人の指定を取り消し、本協定を解除することができるものとする。

- (1) 事業開始の前提となる財産貸付・譲渡、予算、条例改正等の議案が神石高原町議会で否決されたとき
- (2) 法第46条第4項の規定による事業停止が命じられたとき
- (3) 乙が法第56条の8第11項の規定による勧告に従わないとき
- (4) 乙及び乙の構成団体又はその役員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に規定する暴力団又は暴力団員及びこれらの利益となる活動を行う団体であることが明らかとなったとき
- (5) 乙が事業を継続することが不相当であると甲が認めたとき
- (6) 乙から正当な理由によって、本協定の解除の申出があったとき

- 2 乙は、前項第6号の規定により本協定を解除しようとするときは、最低12月以上の期間を設けて、甲に書面にて申し出るものとする。

- 3 第1項の規定により協定を解除された場合において、乙に損害・損失や増加費用が生じて、甲はその賠償の責めを負わない。

(損害賠償)

第15条 乙は、自己の責に帰すべき理由により甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(原状回復義務)

第16条 乙は、第14条第1項の規定により協定を解除されたときは、速やかにその管理しなくなった施設等を原状に復し、無償譲渡された備品も含め、甲に返還しなければならない。ただし、甲の承認を受けたときはこの限りでない。

(協定期間開始時の移行準備・業務引継ぎ)

第17条 乙は、公私連携型保育所への移行に際し説明会等を開催し、保護者や地域住民から理解が得られるよう努めるものとする。

- 2 事業者の変更に伴う児童、保護者の不安緩和のため、甲と乙との間で、現在の保育内容を継続することを前提とした業務の引継ぎを、共同保育期間を設定したうえで、実施するものとする。なお、引継ぎに係る費用については、甲の予算の範囲内で、別途委託契約を締結し、対象経費を支払うものとする。

(協定期間終了時の業務引継ぎ)

第18条 協定期間が終了したとき、又は協定を解除されたときは、保育所の管理運営が遅滞なく円滑に実施されるよう、後任の事業者等に対して業務の引継ぎを最大限の努力をもって行うこと。

(三者協議会)

第19条 乙は、公私連携型保育所の保育内容及び運営に関するについて協議するため、保護者、甲及び乙で構成する三者協議会を設置するものとする。

(その他設置及び運営に関し必要な事項)

第20条 本協定に定めるもののほか、神石高原町公私連携保育法人募集要項に基づき甲に提出した書類の提案内容及び三者協議会で協議し決定した事項を遵守するものとする。

(管轄裁判所)

第21条 本協定に関する訴えについては、甲の所在地を管轄する地方裁判所をもって管轄裁判所とする。

(変更)

第22条 甲又は乙が本協定の内容の変更を申し出たときは、甲乙協議のうえ、本協定の内容を変更することができる。

(疑義についての協議)

第23条 本協定の解釈について疑義を生じたとき又は本協定に定めのない事項については、甲と乙が協議のうえ、これを定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、当事者が記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲（神石高原町）

所在地 広島県神石郡神石高原町小島1701番地

名 称 神石高原町

代表者 神石高原町長 入 江 嘉 則

乙

所在地

名 称

代表者